

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111(代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成16年6月発行

CHIBA BANK 2004

ミニ・ディスクロージャー誌
平成16年3月期 営業のご報告

新たなる創造  への挑戦



千葉銀行のプロフィール

平成16年3月31日現在

設立	昭和18年3月
拠点	国内：157店舗 (本支店141、出張所9、特別出張所5、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備13,018か所 (うちコンビニATM「E-net」5,055か所、アイワイ バンク銀行との提携による共同ATM7,712か所) 両替出張所2か所 海外：3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	3,907人
総資産	8兆2,178億円
預金	7兆2,664億円
貸出金	5兆6,781億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率	単体10.83% 連結11.06%

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

頭取対談	2
中期経営計画 「創造とスピードの100週間」	6
地域の皆さまとともに	7
リレーションシップバンキングの 機能強化計画について	
平成16年3月期の業績のご報告	
貸出金の状況	
預金等の状況	
千葉県経済活性化に向けた取組みと 地域貢献活動	
不良債権への取組み	
財務諸表(連結)	13
財務諸表(単体)	15
株式の状況	17
ちばぎんネットワーク	18



中井 亜希さん



取締役頭取 竹山 正

頭取対談 竹山新頭取に聞く。 (インタビュー 中井亜希)

千葉銀行の強み

中井 銀行を取巻く環境が変わってきている中で、頭取に就任されたわけですが、千葉銀行の強みはどのような点であるとお考えですか。

竹山 都市銀行と地方銀行の最大の違いは、お客さまとの距離感ではないでしょうか。

都市銀行は全国展開しており、地方銀行は地元を支店を張り巡らせています。例えば、都市銀行とお客さまとは、100メートルくらいの距離感がありますが、地方銀行である当行は、1メートルくらいの距離感で、お客さまと身近な所で徹底的に話し合うことができます。これが最大の強みであり、武器であると考えています。

中井 まさに、フェイス・トゥー・フェイス。人と人の信頼関係ですね。

竹山 そうです。ただ、身近な銀行というだけでは、他の銀行に勝つことはできません。そこに、スピード感、そして、創造力がなければいけません。他の銀行に負けない高いスキル、行員一人ひとりが高い創造力を発揮して、スピード感覚を持って挑戦することが大切なことだと思います。

中井 来年4月にはペイオフが全面解禁となりますが、ちばぎんではどのような対応をお考えですか。

竹山 ペイオフ全面解禁により、金融機関に対するお客さまの目は一段と厳しくなってきたものと考えています。

今後も一段のサービス向上と情報開示により、当行をご理解いただき、ご支持いただける努力が必要と考えています。

当行の場合、県内のシェアが圧倒的に高いので、当行から分散されるお客さまもいらっしゃると思いますが、それ以上に他行から当行にお預け替えいただいています。おかげさまで個人預金は前年比約1,100億円、5年前と比べますと約8,800億円増加しています。また、平成10年から販売を開始した投資信託の平成16年3月末の残高は2,655億円、平成14年10月から取扱いを開始した個人年金保険の取扱件数は約28,000件と、地方銀行の中ではトップクラスの水準となっています。ペイオフ解禁を控え、投資信託や個人年金保険などのニーズは、ますます高まっていくと思われます。

中井 各銀行が力を入れている、投資信託や個人年金保険などの運用商品が好調なのはどうしてですか。

竹山 当行の特徴は、全体の6割が窓口での申込みとなっていることです。これは、ほぼ全行員が販売資格を持ち、お客さまのニーズにお応えし、窓口で最適なご提案をしているからです。他の金融機関からは、「なぜこんなに窓口で販売できるのですか」とうらやましがられています。

中期経営計画の 進捗状況について

中井 中期経営計画「創造とスピードの100週間」の中間点である、平成16年3月期の決算の概要についてお聞かせください。

竹山 業務純益は684億円、経常利益は403億円、当期純利益は257億円となりました。

また、自己資本比率は、当行単体で10.83%となっています。当期純利益は過去最高の水準となりましたが、銀行の本来業務である預金と貸出金から得られる資金利益が減少しています。地域のお客さまの



取締役頭取 竹山 正

昭和44年4月当行入行。錦糸町支店長、みずえ支店長、木更津支店長を歴任し、平成7年6月取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て平成16年6月取締役頭取に就任。

ニーズに的確にお応えし、良質な資金を安定的に供給していき資金利益の増加を図ることが、重要な経営課題であると考えています。今年も、中期経営計画の仕上げの年でもあり、計画に掲げた目標を達成していきたいと思っています。

中井 そのためには何が重要とお考えですか。

竹山 これまでの課題の一つであった不良債権問題が「処理から再生」に移り、これからは経営も「攻めの時代」です。そのためには自ら役職員の先頭に立って全力を傾け、今の厳しい銀行間競争を勝ち抜くことが、私に課せられた使命だと思えます。

地域経済活性化に向けた 取り組み

中井 不良債権問題が「処理から再生」に移られたということですが、ちばぎんではどんな対応をしているのですか。

竹山 平成13年10月には、企業再生の専任部署である「審査二部」を、昨年10月には「企業戦略支援チーム」を設置するなど、地元企業の再生に積極的に取り組んでいます。また、当行のグループ会社であるちばぎん総合研究所を活用したコンサルティングや、お取引先同士のニーズを結び付けるビジネスマッチングにより、財務面のみならず、あらゆる角度からの経営支援を行っています。

中井 ベンチャー企業への取り組みを積極的に進められているようですが。

竹山 ベンチャー企業の育成は、地域経済の発展に欠かせないものであり、積極的に対応しています。平成10年に当行と賛助会員の寄付金により運営する「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」を立ち上げました。

さらに、「ベンチャーファンドによる投資」、「ちばぎんベンチャー企業向けローン」など、成長段階に応じた資金供給の仕組みを整備しています。地方銀行でこれだけ豊富なバリエーションを持つ銀行は、少ないと思います。

個人向けビジネスへの 取り組みについて

中井 個人のお客さまに対するサービスはどのようにお考えですか。

竹山 中期経営計画に個人向けビジネスへの経営資源シフトを掲げるなど、成長のための最大の柱と位置付けています。今年の秋には、千葉駅前に多機能型店舗「ちばぎんコンサルティング・プラザ」をオープンします。ここでは、平日は19時まで、土・日・祝日は17時まで、資産運用や住宅ローンなどの各種相談を専門スタッフが受け付けます。

また、グループ会社である中央証券のカウンターも設置するなど、ちばぎんグループが持つ金融に関するコンサルティング機能を集約し、ワンストップ・サービスをご提供します。さらに、2階では、セミナーや勉強会などを常時開催できるスペースを設け、お客さまにさまざまな情報をご提供していきます。是非、ご期待ください。

中井 まさに、フェイス・トゥー・フェイスの関係ですね。オープンが楽しみです。

法人向けビジネスへの取り組み

中井 法人向けビジネスへの取り組みは。

竹山 法人向けビジネスの基本は、良質な資金の安定的な供給にあると考えています。金融技術の発展とともに、さまざまなサービスのご提供が可能となり、当行にとっても多くのビジネスチャンスが生まれてき

ています。そのチャンスを得るためには、いろいろなスキルを持ち、高めていかなければなりません。そこで当行は、昨年10月に、「地区法人営業部」を立ち上げました。これは、地域の主要なお取引先を集め、さまざまな情報、高度な金融スキルをお取引先にご提供していくために、中央・船橋・柏支店内に設置したものです。お客さまからの評判も良く、今後さらに広がっていくと思っています。

中井 さらなる発展が期待できますね。ちばぎんは、「シンジケートローン」などの資金ニーズにも、積極的に対応していますね。

竹山 「シンジケートローン」や「PFI事業」のアレンジャー（主幹事）業務を、他の地方銀行に先駆けて担いました。また、今年3月には、地方銀行が単独でCLOを組成する全国初の事例である「千葉県版CLO（貸付債権担保証券）」のアレンジャー（主幹事）を受託するなど、新たな資金ニーズにも積極的に対応しています。他の銀行にできて当行にできないことは何もありません。



中井 亜希さん

ニューヨーク出身、平成2年4月三菱銀行入行。平成5年NHK入局。平成7年フリーのキャスターとして独立。現在経済・情報分野のテレビ番組や雑誌掲載コーナーで活躍中。平成15年、DCプランナー資格取得。

創造とスピードの100週間

活動期間：2003年4月～2005年3月まで

当行は、財務の柔軟性と高い収益力を兼ね備え、地域の皆さまからこれまで以上に高いご信頼をいただける、「銀行経営のベストプラクティス」を目指し、「スピード」と「高い創造力」を発揮しながら、「中期経営計画『創造とスピードの100週間』」を実施してまいります。

経営指針(ちばぎんブランド)

最も質の高い「地域の総合金融サービスグループ」

連結当期利益の
持続的拡大

グループによる高度な
トータルソリューション
の提供

ステークホルダーの価値
(満足度)向上につながる
継続的な自己改革

主要課題

持続的な収益力強化

1. 収益構造の変革
 - ① 個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中等による収益拡大
 - ② 法人向けビジネスにおける経済的付加価値の向上
 - ③ 地公体等向けビジネスの抜本的見直し
 - ④ マーケット運用力の強化
2. 経費の削減

経営システムの変革

1. 収益構造変革のための営業体制構築
2. 収益管理体制の一新
3. ガバナンス体制の再構築
4. 新人事制度の定着化等による活力ある組織への変革
5. 高度なリスク管理体制・コンプライアンス体制の構築
6. お客様満足度の更なる向上

目標とする指標

	連結当期利益	単体業務純益	OHR	ROA	ROE	Tier1比率
16年度	300億円	760億円	50%程度	0.3%以上	7%程度	7%以上
(参考)17年度	360億円	780億円	50%未満	0.4%程度	8%程度	8%程度

本中期経営計画は行動期間を平成15年度、平成16年度の2年間としておりますが、平成16年度の活動実績が年度決算に完全に反映されるのは翌年度以降となることから、平成17年度の目標を設定いたしました。

地域貢献活動について

中井 地域貢献活動も企業の社会的責任として重要性が高まっていますが、どのような活動を行っていますか。

竹山 地域金融機関として、金融サービスの提供を通じて地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献することが基本と考えています。その上で、質の高い金融商品・サービスを提供するほか、地域の発展に役立つさまざまな活動を展開しています。具体的には、当行の創立60周年を記念して緑、企業、信頼を育てる活動を展開しました。今後も末永くこの活動を続けていきます。また、常設のアートギャラリーやコンサート、教員の民間研修の受け入れなどにも、積極的に取り組んでいます。地域金融機関として、地域とともに歩む姿を、鮮明に打ち出していきたいと思っています。

千葉銀行の将来像について

中井 証券業務や信託業務などの垣根がどんどん低くなり、今後取扱い業務がますます広がっていくことが予想されます。そういったなか、千葉銀行の5年後、10年後はどのようになっていくとお考えですか。

竹山 当行の経営指針は、最も質の高い「地域の総合金融サービスグループ」です。



今後取扱い可能となる業務には、積極的に対応していきます。しかし、銀行の根源的取引は預貸金ですから、中小企業向け貸出の増強や住宅ローンなどを強化したうえで、新たな業務を取入れていくことが重要だと思います。

中井 頭取としての理想の銀行像とは。

竹山 私はすごく物事を徹底するほうです。新入行員で入った時からずっとと思っている事は、愚痴を言わない、言い訳をしない、人の悪口を言わないということ。この三つのことを守ろうと。これを人は一番言いたくなるからこそ言わない。これを言い始めるとみんな責任を他人に転嫁するからです。そうすると人間は成長が止まるんです。一人ひとりが真剣に考え、さらにスピード感を持ち、そしてみんなが何でも言い合える風通しのいい銀行にしていきたいですね。

中井 私の銀行のイメージというのは、上からものごとを見ている、つまり敷居が高いという感覚だったんですが、そうではなく千葉銀行というのは私達にとって大変身近な存在であり、時には友達であり、先生であり、生徒であるという関係があるのだなと思いました。そして、「銀行はこういうものだ」という形自体がなくなってきているんだなと。それぞれが特徴を出していく時代だということを感じました。千葉銀行の門戸は、まずたたいてもらわないと、何も始まらないわけですものね。

竹山 そうです。地域のお客さまとの厚い信頼関係を築きあげ、お客さまに「何かあったら千葉銀行に行ってみよう」と思っただけの銀行にしたいと考えています。

本日はありがとうございました。

リレーションシップバンキングの機能強化計画について

基本方針

リレーションシップバンキングの機能強化に向けた取組みの基本的考え方

1. アクションプログラム()で示された金融機関の機能・役割については、これまで当行が取組んできた方向性と基本的に同一であるとと考えています。そのため、現中期経営計画等で進めている各種施策の達成をさらに確実なものとし、その実現をさらにスピードアップしてまいります。

用語解説

リレーションシップバンキングとは
金融機関がお取引先との間で親密な関係を長く維持することによって、お取引先の情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うビジネスモデルを指します。

リレーションシップバンキングの機能強化計画とは
「中小・地域金融機関が、中小企業の再生と地域経済活性化のための各種取組みを進めることによって、不良債権問題も解決していくことが適当である」という金融審議会金融分科会第二部会の報告に基づき、金融庁は平成15年3月28日に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム()」を公表しました。このアクションプログラムで示された「中小企業金融の再生に向けた取組み」経営の健全性確保・収益性向上等に向けた取組み」などに対し、各金融機関が平成16年度末までに、具体的にどのようなことを示したのが「リレーションシップバンキングの機能強化計画」です。当行の機能強化計画及びその進捗状況の詳細は、当行ホームページ(<http://www.chibabank.co.jp/>)をご覧ください。

進捗状況

機能強化計画に掲げた取組方針・具体的取組策等の計画にしたがって、実施スケジュールどおり着実に進捗しています。今後につきましても、「これまで以上にお客さまを良く知り、当行を良く知っていただく」ことをキーワードに、各種施策の実効性を高めてまいります。主な施策の取組み状況は次のとおりです。

地域経済活性化につながるベンチャー企業育成に積極的に取組み、大学発ベンチャーの起業化に際し、支援を実施しました。中小企業等に対する経営相談・支援機能強化のため、お取引先のもつノウハウを他のお取引先ニーズと結びつける、ビジネスマッチングに積極的に取組みました。

2. 諸施策の取組みにあたっては、画一的な対応に陥ることなく、地域経済・社会への影響にも十分配慮し、お取引先の実情にあわせて個別具体的な対応に心がけてまいります。

平成16年度末に目指す経営の姿

地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手として、地域から十分な信頼と評価が得られる銀行を目指していきます。

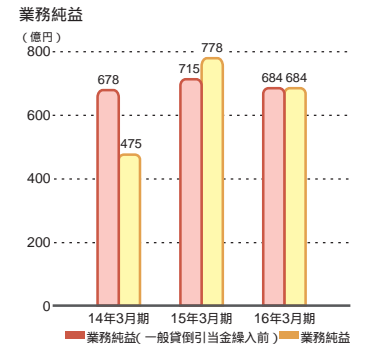
平成16年3月期の業績のご報告

損益の状況

預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益(業務純益)は、貸出金や有価証券の利回りが低下したことなどから、一般貸倒引当金繰入前で684億円と、前期比31億円減少しました。一方、不良債権処理額が前期比101億円減少したことや、株式等の償却額が前期比150億円減少したことなどから、経常利益は403億円、当期純利益は257億円と大幅に増加いたしました。

用語解説

業務純益とは
預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されません。

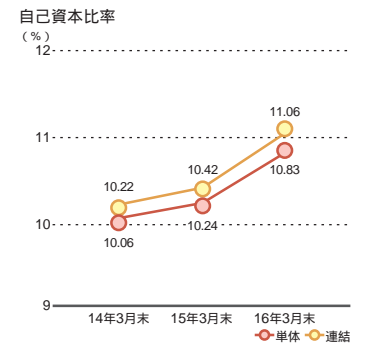


自己資本比率

当行の自己資本比率は、ちばぎん単体で10.83%、ちばぎんグループ連結では11.06%と、単体で0.59ポイント、連結で0.63ポイント、前期比増加しました。海外で国際業務を行う銀行の基準とされる8%をクリアし、十分な水準を確保しています。

用語解説

自己資本比率とは
金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に支店を配置している銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

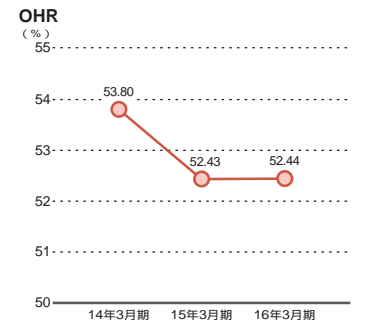


OHR (オーバー・ヘッド・レシオ)

経費につきましては、人員配置の見直しなど人材の有効活用や営業体制の見直しなど経営の効率化を進めた結果、前期比15億円減少しました。銀行経営の効率性を示す指標である「OHR」は52.44%と、地銀ではトップクラスの高い効率性を示しています。平成16年度には、当該比率50%程度を目指しています。

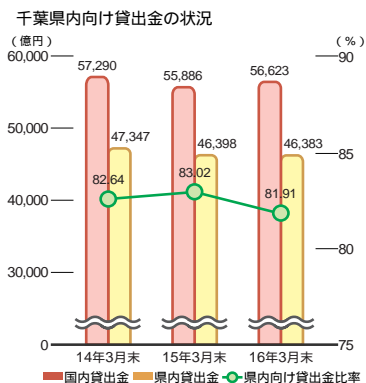
用語解説

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)とは
「経費」を「業務粗利益(一般事業会社では売上高総利益に相当)」で割り算出したもので、数値が低いほど高い効率性・生産性を有することを示しています。



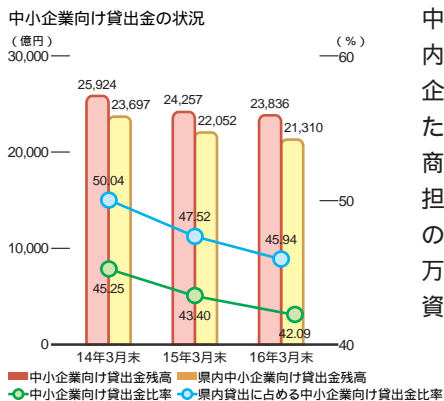
貸出金の状況

千葉県内向け貸出金の状況



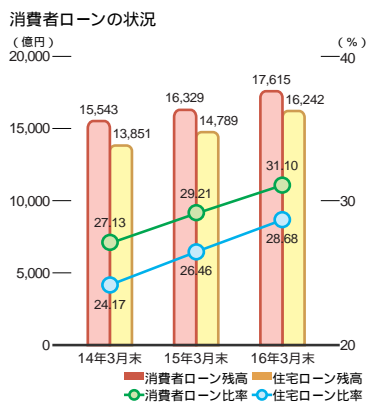
地元企業の育成・発展のため、中小企業のお取引先に新たな商品を提供するなど、地域のお客さまのニーズに的確にお応えしましたことから、国内貸出金の約8割が千葉県内のお客さま向けとなっています。なお、東京などその他地域での貸出金につきましても、県内進出企業など千葉県と関わりの深いお客さまへの貸出となっています。

中小企業向け貸出金の状況



中小企業のお取引先への貸出金は2兆3,836億円、国内貸出金に占める比率は42.09%となっています。中小企業のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするため、平成15年10月に千葉県信用保証協会との提携商品「ダッシュ5000」の取扱いを開始しましたほか、無担保・第三者保証人不要の「ちばざんビジネス・ローン」の商品性を改定し対象期間を3年、融資限度額を3千万円まで拡大するなど、地域のお取引先への円滑な資金供給に努めています。

消費者ローンの状況



個人のお客さま向けの消費者ローン残高は1兆7,615億円、住宅ローン残高は1兆6,242億円となっています。国内貸出金に占める消費者ローン比率は31.10%、同住宅ローン比率は28.68%と徐々にその比率を高めています。平成15年10月には「千葉中央ローンプラザ」を設置しました。また、本年2月には、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した「ちばざん長期固定金利型住宅ローン(住宅金融公庫買取型)」の取扱いを開始しました。

千葉県内向け貸出金、中小企業向け貸出金及び消費者ローンの平成16年3月末の諸計数につきましては、部分直接償却後のものとなっています。

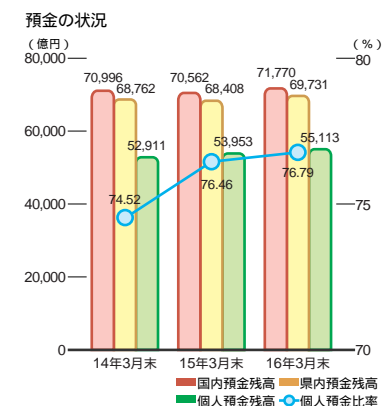
預金等の状況

預金・投資型金融商品の状況

国内預金残高は7兆1,770億円、県内預金残高は6兆9,731億円となっています。特にお客さまに「暮らしのメインバンク」として、給与や年金を当行で受け取っていただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は5兆5,113億円と前期末比1,159億円増加いたしました。

投資信託は、お客さまのニーズに合わせてリスク限定型商品や、当行がアレンジャーを努めた「千葉県版CLO」の貸付債権を活用した公社債型の商品を導入しました。また、あらゆる機会を通じてお客さまに最適なポートフォリオ提案を行いました結果、残高が2,655億円まで増加いたしました。

年金保険についても、新たな商品を導入したことなどから、平成15年度の取扱保険料は1,055億円まで増加いたしました。



ペイオフへの対応

ペイオフとは、金融機関の経営が立ち行かなくなった場合、預金について一定金額まで預金者に払い戻される制度です。平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかないなどの条件を満たす決済用預金^(注1)が全額保護されます。

当行では、お客さまに安心してお取引していただける金融機関となるため、安定的な財務基盤の確立や収益力の向上に努めています。あわせて、当行の取組みについて、お客さまにご理解いただけるよう、各種計数のみならず、地域貢献活動などさまざまな取組みを積極的に開示しています。

預金保険対象商品と預金保険制度による保護の範囲

商品の分類	期間	平成14年4月～平成17年3月	平成17年4月～
預金保険の 対象商品	当座預金、普通預金、別段預金	全額保護	利息のつかないなどの条件を満たす決済用預金 ^(注1) は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など ^(注2)	合算して元本1,000万円までとその利息等 ^(注3) を保護 { 1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります) }	
預金保険の 対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ビット、スーパービットなど)金融債(保護預り専用商品以外のもの)	保険対象外 { 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります) }	

(注1) 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。
(注2) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。
(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

預金保険制度とは
預金保険制度は、加盟金融機関から徴収する保険料を原資に、加盟金融機関の経営が破綻して預金の払い戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。預金保険制度は、政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構によって運営されています。

千葉県経済活性化に向けた取組みと地域貢献活動

ベンチャー企業への取組み

地域経済活性化のために、新たな産業の創出、ベンチャー企業の育成に積極的に取り組んでいます。

財団法人ひまわりベンチャー育成基金

平成10年に設立され、当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。主に創業から研究開発段階にあるベンチャー企業を対象に、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への家賃補助の交付などを行っています。

大学との産学連携の取組み

地域の企業が、大学の持つ知的財産を活用

して事業化を行う産学連携の取組みを積極的に進めています。平成15年11月には当行支援のもと、千葉大学発のベンチャー企業第1号が誕生しました。



取引先企業への各種サービスの提供

当行は、お取引先企業の業績向上につながる高度かつ多種多様な提案活動を推し進めています。お取引先の持つノウハウを他の地方銀行のお取引先のニーズと結びつけ、新たな販路開拓などを行うビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。

取引先企業の健全化支援

当行は、財務面で一時的に厳しい状況にあるものの、経営の健全化に向けて努力してい

る企業に対しまして、専担部署の「審査二部」によるお客さまへの直接訪問、経営改善計画書の作成、また公認会計士、当行の子会社である株式会社ちばぎん総合研究所によるコンサルティングなど、さまざまな支援を行っています。このような活動により、平成15年度には、経営改善支援取組み先1,022先のうち116先の債務者区分がランクアップいたしました。

地域貢献活動

当行は、文化活動やスポーツ大会、教員の民間企業研修の受け入れなどさまざまな地域貢献活動を通じて、地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。

ちばぎんアートギャラリー

「ちばぎんアートギャラリー」は、芸術・文化の振興と紹介に少しでも貢献できることを願って、平成2年から開設している常設の画廊です。千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場とし

て、日本画、洋画、彫刻、工芸などさまざまなジャンルのすぐれた作品を展示しています。



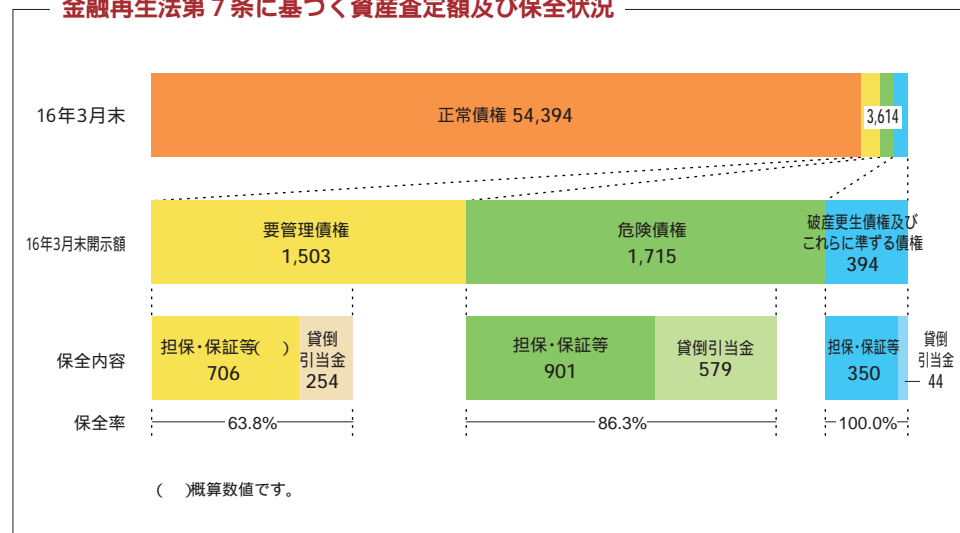
不良債権への取組み

当行は、厳格で適正な資産の自己査定に基づいて償却・引き当てを実施するとともに、現状は厳しい状況にあるものの再生可能な中小企業に対しては、十分な引き当てを積んだうえで、専担部署である「審査二部」に「企業戦略支援チーム」を設け、お客さまとともに再生策を構築することを基本としています。このような取組みをつうじ、当行は資産の健全性向上に努めています。

平成16年3月末時点の金融再生法開示債権は3,614億円となりました。貸倒引当金を含む保全率は全体で78.4%、危険債権で86.3%、要管理債権で63.8%と、将来の貸倒れに対する備えは十分なものとなっており、当行の収益に与える影響は限定的なものとなっています。

当行は平成16年3月末より、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のうち、回収不能とされる額を貸倒償却として債権額から減額する部分直接償却を採用しています。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

連結貸借対照表(単位:百万円)

科目	(平成15年3月31日現在) (平成16年3月31日現在)		科目	(平成15年3月31日現在) (平成16年3月31日現在)	
	平成15年3月期	平成16年3月期		平成15年3月期	平成16年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	400,263	283,134	預金	7,157,864	7,247,185
コールローン及び買入手形	190,000	172,663	譲渡性預金	75,122	99,498
債券貸借取引支払保証金	5,442	10,467	コールマネー及び売渡手形	4,026	3,593
買入金銭債権	268	2,012	売現先勘定	32,499	26,399
特定取引資産	247,145	361,219	債券貸借取引受入担保金	32,407	102,409
金銭の信託	15,795	30,248	特定取引負債	7,718	7,644
有価証券	1,343,972	1,457,660	借入金	113,154	92,397
貸出金	5,601,309	5,645,137	外国為替	519	405
外国為替	2,435	1,832	社債	45,500	39,500
その他資産	102,853	102,838	その他負債	62,440	91,094
動産不動産	110,667	107,599	退職給付引当金	29,022	23,384
繰延税金資産	120,291	77,250	債権売却損失引当金	12,175	—
支払承諾見返	107,928	93,883	特別法上の引当金	71	104
貸倒引当金	226,755	114,220	繰延税金負債	7	139
			再評価に係る繰延税金負債	8,748	8,693
			連結調整勘定	10	5
			支払承諾	107,928	93,883
			負債の部合計	7,689,217	7,836,339
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	6,662	7,139
			(資本の部)		
			資本金	121,019	121,019
			資本剰余金	98,178	98,178
			利益剰余金	104,431	127,850
			土地再評価差額金	12,960	12,879
			株式等評価差額金	9,148	29,907
			為替換算調整勘定	213	308
			自己株式	1,914	1,895
			資本の部合計	325,738	388,247
資産の部合計	8,021,618	8,231,727	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,021,618	8,231,727

連結損益計算書(単位:百万円)

科目	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益	203,876	203,837		
資金運用収益	141,426	134,515		
貸出金利息	123,212	118,235		
有価証券利息配当金	16,329	15,112		
コールローン利息及び買入手形利息	325	723		
買現先利息	1	0		
債券貸借取引受入利息	4	4		
預け金利息	1,348	197		
その他の受入利息	204	241		
役務取引等収益	31,862	36,900		
特定取引収益	2,185	2,531		
その他業務収益	6,177	3,350		
その他経常収益	22,223	26,540		
経常費用	186,867	160,008		
資金調達費用	14,133	10,929		
預金利息	5,374	3,504		
譲渡性預金利息	128	31		
コールマネー利息及び売渡手形利息	274	105		
売現先利息	1	1		
債券貸借取引支払利息	587	594		
借入金利息	1,937	1,608		
社債利息	924	974		
その他の支払利息	4,905	4,108		
役務取引等費用	9,970	10,728		
その他業務費用	1,151	577		
営業経費	81,781	80,582		
その他経常費用	79,830	57,190		
貸倒引当金繰入額	36,804	12,783		
その他の経常費用	43,026	44,407		
経常利益	17,008	43,829		
特別利益	69	5,047		
動産不動産処分益	0	2		
償却債権取立益	67	70		
その他の特別利益	1	4,975		
特別損失	876	710		
動産不動産処分損	868	678		
その他の特別損失	8	32		
税金等調整前当期純利益	16,202	48,165		
法人税、住民税及び事業税	2,165	3,580		
法人税等調整額	6,728	16,622		
少数株主利益(は少数株主損失)	1,461	378		
当期純利益	8,770	27,584		

連結剰余金計算書(単位:百万円)

科目	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	98,178	98,178		
資本剰余金増加高	—	0		
自己株式処分差益	—	0		
資本剰余金減少高	—	—		
資本剰余金期末残高	98,178	98,178		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	98,653	104,431		
利益剰余金増加高	9,976	27,665		
当期純利益	8,770	27,584		
連結範囲の変更に伴う剰余金増加高	604	—		
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	601	81		
利益剰余金減少高	4,199	4,245		
配当金	4,199	4,197		
持分変動に伴う剰余金減少高	—	48		
利益剰余金期末残高	104,431	127,850		

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,115	80,158		
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,279	63,934		
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,626	14,285		
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	77		
現金及び現金同等物の増加額	118,986	158,457		
現金及び現金同等物の期首残高	277,423	396,412		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—		
現金及び現金同等物の期末残高	396,412	237,954		

【平成16年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,431百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は9,577百万円、延滞債権額は203,635百万円、3ヵ月以上延滞債権額は16,468百万円、貸出条件緩和債権額は134,512百万円、並びにその合計額は364,193百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準)11.06%
- 動産不動産の減価償却累計額 92,479百万円
- 1株当たり純資産額 461円54銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 421,455百万円
- 1株当たり当期純利益金額 32円74銭

財務諸表(単体)

貸借対照表(単位:百万円)

(平成15年3月31日現在) (平成16年3月31日現在)

科目	平成15年3月期	平成16年3月期
(資産の部)		
現金預け金	398,340	281,374
現金	97,286	82,056
預け金	301,053	199,317
コールローン	190,000	172,663
債券貸借取引支払保証金	5,441	10,467
買入金銭債権	268	2,012
特定取引資産	246,410	360,735
商品有価証券	14,392	4,299
商品有価証券派生商品	0	—
特定取引有価証券	5,455	61,551
特定取引有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	4,405	5,236
その他の特定取引資産	222,156	289,647
金銭の信託	12,372	25,204
有価証券	1,346,470	1,458,700
国債	479,345	475,026
地方債	64,233	87,876
社債	374,431	410,971
株式	128,804	192,165
その他の証券	299,654	292,660
貸出金	5,606,409	5,678,111
割引手形	56,782	48,113
手形貸付	392,715	332,551
証書貸付	4,562,673	4,714,085
当座貸越	594,238	583,361
外国為替	2,435	1,832
外国他店預け	1,934	1,312
外国他店貸	0	—
買入外国為替	366	355
取立外国為替	135	164
その他資産	48,919	45,629
未決済為替貸	1,102	1,342
前払費用	286	231
未収収益	12,223	9,752
先物取引差入証拠金	53	52
先物取引差金勘定	10	—
金融派生商品	59	2,124
繰延ヘッジ損失	5,084	2,922
その他の資産	30,099	29,204
動産不動産	103,747	101,097
土地建物動産	96,705	94,485
建設仮払金	3	153
保証金権利金	7,037	6,458
繰延税金資産	116,691	73,369
支払承諾見返	144,439	115,295
貸倒引当金	209,649	108,695
投資損失引当金	270	—
資産の部合計	8,012,028	8,217,800

科目	平成15年3月期	平成16年3月期
(負債の部)		
預金	7,174,913	7,266,461
当座預金	169,551	169,925
普通預金	3,419,875	3,695,898
貯蓄預金	379,319	350,969
通知預金	15,115	14,484
定期預金	3,025,829	2,877,790
その他の預金	165,222	157,392
譲渡性預金	75,122	99,498
コールマネー	4,026	3,593
売現先勘定	32,499	26,399
債券貸借取引受入担保金	32,407	102,409
特定取引負債	7,718	7,644
売付商品債券	4,328	1,501
商品有価証券派生商品	2	—
特定取引売付債券	—	1,984
特定取引有価証券派生商品	0	0
特定金融派生商品	3,387	4,158
借入金	136,884	116,990
借入金	136,884	116,990
外国為替	519	405
外国他店預り	0	—
売渡外国為替	381	361
未払外国為替	137	43
社債	—	10,000
その他負債	34,069	57,379
未決済為替借	430	212
未払法人税等	1,084	1,451
未払費用	9,601	6,683
前受収益	3,152	2,980
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	5,100	7,991
繰延ヘッジ利益	50	1,511
その他の負債	14,649	36,548
退職給付引当金	28,370	22,657
債権売却損失引当金	12,175	—
再評価に係る繰延税金負債	8,748	8,693
支払承諾	144,439	115,295
負債の部合計	7,691,895	7,837,429
(資本の部)		
資本金	121,019	121,019
資本剰余金	98,178	98,178
資本準備金	98,178	98,178
その他資本剰余金	—	0
自己株式処分差益	—	0
利益剰余金	97,490	119,125
利益準備金	50,930	50,930
任意積立金	36,971	41,971
別途積立金	36,971	41,971
当期末処分利益	9,589	26,224
当期純利益	8,964	25,779
土地再評価差額金	12,960	12,879
株式等売却損	9,343	29,395
自己株式	172	227
資本の部合計	320,132	380,370
負債及び資本の部合計	8,012,028	8,217,800

損益計算書(単位:百万円)

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科目	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益	176,390	174,045
資金運用収益	138,837	131,690
貸出金利息	120,758	115,539
有価証券利息配当金	16,325	15,122
コールローン利息	321	721
買現先利息	1	0
債券貸借取引受入利息	4	4
買入手形利息	3	2
預け金利息	1,347	197
その他の受入利息	74	102
役務取引等収益	24,540	27,850
受入為替手数料	8,147	8,131
その他の役務収益	16,393	19,719
特定取引収益	2,113	2,096
商品有価証券収益	260	—
特定取引有価証券収益	65	47
特定金融派生商品収益	1,540	1,878
その他の特定取引収益	247	170
その他業務収益	6,151	3,327
外国為替売却益	2,090	1,542
国債等債券売却益	4,059	1,752
金融派生商品収益	—	30
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	4,747	9,080
株式等売却益	2,141	2,076
金銭の信託運用益	104	278
その他の経常収益	2,500	6,725
経常費用	157,765	133,724
資金調運用費用	13,906	10,836
預金利息	5,378	3,507
譲渡性預金利息	128	31
コールマネー利息	274	105
売現先利息	1	1
債券貸借取引支払利息	586	594
借入金利息	2,685	2,468
社債利息	—	57
金利スワップ支払利息	3,168	3,372
その他の支払利息	1,683	696
役務取引等費用	9,399	11,000
支払為替手数料	1,564	1,577
その他の役務費用	7,835	9,423
特定取引費用	—	36
商品有価証券費用	—	36
その他業務費用	1,151	577
国債等債券売却損	72	577
国債等債券償還損	800	—
金融派生商品費用	279	—
営業経費	75,858	74,356
その他経常費用	57,448	36,918
貸倒引当金繰入額	32,393	11,809
貸出金償却	1,303	18,419
株式等売却損	327	46
株式等償却	15,671	622
金銭の信託運用損	143	27
その他の経常費用	7,609	5,992

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科目	平成15年3月期	平成16年3月期
経常利益	18,625	40,321
特別利益	10	4,981
動産不動産処分益	0	—
償却債権取立益	9	6
その他の特別利益	—	4,975
特別損失	647	533
動産不動産処分損	647	533
税引前当期純利益	17,988	44,768
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,872
法人税等調整額	7,676	17,116
当期純利益	8,964	25,779
前期繰越利益	2,136	2,476
土地再評価差額金取崩額	601	81
中間配当額	2,113	2,112
当期末処分利益	9,589	26,224

利益処分計算書(単位:円)

(平成15年6月27日現在) (平成16年6月29日現在)

科目	平成15年3月期	平成16年3月期
当期末処分利益	9,589,606,029	26,224,483,457
利益処分額	7,112,691,265	22,997,337,131
配当金	2,112,691,265	2,957,337,131
	(1株につき2円50銭)	(1株につき3円50銭)
		(うち記念配当1円)
役員賞与金	—	40,000,000
取締役賞与金	—	37,000,000
監査役賞与金	—	3,000,000
任意積立金	5,000,000,000	20,000,000,000
別途積立金	5,000,000,000	20,000,000,000
次期繰越利益	2,476,914,764	3,227,126,326

【平成16年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,431百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は9,305百万円、延滞債権額は201,469百万円、3ヵ月以上延滞債権額は16,395百万円、貸出条件緩和債権額は134,010百万円、並びにその合計額は361,180百万円
- 銀行法施行規則第19条の第2項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)10.83%
- 動産不動産の減価償却累計額 88,001百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 30,000百万円
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額 415,634百万円
- 1株当たり当期純利益金額 30円45銭

株式の状況

大株主上位10社

平成16年3月31日現在

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	71,813	8.49
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	51,536	6.09
株式会社東京三菱銀行	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	29,691	3.51
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	25,678	3.03
明治安田生命保険相互会社	18,498	2.18
千葉銀行職員持株会	15,767	1.86
住友生命保険相互会社	14,533	1.71
株式会社UFJ銀行	12,893	1.52

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株式の所有者別状況

平成16年3月31日現在

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地公体	3	16	0.00
金融機関	135	456,147	54.38
証券会社	29	8,819	1.05
その他の法人	1,736	141,705	16.89
外国法人等 (うち個人)	270 (1)	113,317 (1)	13.51 (0.00)
個人その他	21,625	118,826	14.17
計	23,798	838,830	100.00

(注)1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,691千株となっております。
2. 自己株式570,621株は「個人その他」に570単元、単元未満株式に621株含まれております。なお、自己株式570,621株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は567,621株です。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

決算期と配当金のお支払い

毎年3月31日に決算を行います。
利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主)を含む。以下同じ。または登録質権者に対し、定時株主総会終了後に、また、中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。なお、そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告によりお知らせいたします。

株式取扱手数料(消費税込)

- ・株式名義書換 無料
- ・新券交付 株券1枚につき210円
- ・株券喪失登録の申請
株券喪失登録申請料: 申請1件につき8,400円
株券登録料: 株券1枚につき 115円
- ・単元未満株式の買取りおよび買増し
買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所・取次所

- ・名義書換代理人・事務取扱場所(お問い合わせ先)
〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
住所変更等用紙のご請求... 0120-707-842
その他のご照会... 0120-707-843
- ・同取次所
日本証券代行株式会社各支店

ちばぎんネットワーク



ローンプラザ

幕張ローンプラザ、柏ローンプラザ、千葉中央ローンプラザ

店舗数

県内	148店舗(うち、仮想店舗2店舗、出張所9店舗、特別出張所5店舗)	両替出張所	2か所
県外	8店舗(都内) 1店舗(大阪)	自行店舗外現金自動設備	251か所
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)	コンビニATM「E-net」	5,055か所(うち、県内417か所)
海外駐在員事務所	2か所(上海、シンガポール)	アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	7,712か所(うち、県内719か所)

(平成16年3月31日現在)